

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年5月15日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL <https://www.jp-eco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松島 穰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部担当（氏名） 稲生篤彦（TEL）0586 - 64 - 9249

半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	5,634	33.0	423	15.0	434	16.4	523	153.2
2024年9月期中間期	4,236	15.9	368	△20.4	373	△21.3	206	△66.9

（注）包括利益 2025年9月期中間期 533百万円（147.2%） 2024年9月期中間期 215百万円（△66.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	60.25	59.46
2024年9月期中間期	25.15	24.65

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	14,916	5,940	39.3
2024年9月期	9,259	5,473	58.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 5,856百万円 2024年9月期 5,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2025年9月期	—	26.00			
2025年9月期（予想）			—	9.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期（予想）の期末配当金は、当該分割の影響を考慮しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり53円00銭であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,723	26.0	812	6.9	857	6.8	700	12.8	80.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ペニクス株式会社、除外 —社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	8,712,300株	2024年9月期	8,685,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	363株	2024年9月期	228株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	8,686,938株	2024年9月期中間期	8,218,354株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復傾向にある一方で、物価上昇や米国の通商政策による影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「ファシリティ事業」で公営競技領域だけでなくファシリティ領域への事業規模拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。また、本社機能として一部利用している賃貸ビル等の不動産賃貸事業を中心とした「アセットマネジメント事業」にも取り組んでおります。

当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資及び株主還元施策の実施を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、2024年10月にベニクス株式会社の株式を取得しグループ化したことに伴う負ののれん発生益133百万円、及び保有不動産の売却による固定資産売却益189百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,634百万円(前年同期比33.0%増)、営業利益423百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益434百万円(前年同期比16.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益523百万円(前年同期比153.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた事業セグメントである経営コンサルティングに関わる事業、不動産売買・賃貸等不動産等に関わる事業について「アセットマネジメント事業」に含め、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業については「ファシリティ事業」に含めて表示しております。

この変更は賃貸等不動産の取得によりセグメント資産の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更したことによるものであります。

<ファシリティ事業>

ファシリティ事業におきましては、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防災合板・各種合板の加工製造・販売から、全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業及び公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業やAI(人工知能)による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関する事業を行っております。

当中間連結会計期間においてグループ化いたしましたベニクス株式会社は、防災合板・各種合板の加工製造・販売をとおして、業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,611百万円(前年同期比24.1%増)、セグメント利益は285百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当中間連結会計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の受注工事について共に順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は644百万円(前年同期比76.7%増)、セグメント利益は126百万円(前年同期比394.7%増)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当中間連結会計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,219百万円(前年同期比32.4%増)、セグメント利益は548百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。当中間連結会計期間において、新賃貸ビルの取得に伴う関連費用等の計上による影響もありセグメント利益はマイナスとなりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は159百万円(前年同期比77.2%増)、セグメント損失は29百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比べ5,657百万円増加し、14,916百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ2,226百万円増加し、5,481百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,369百万円、棚卸資産が404百万円増加したこと等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,431百万円増加し、9,434百万円となりました。主な要因は、新賃貸ビルの取得によるものであり、これにより建物及び構築物が4,310百万円増加した一方で、減価償却累計額が691百万円増加したこと等により有形固定資産が3,329百万円増加したこと等であります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、3,198百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が55百万円、短期借入金が470百万円、1年内返済予定の長期借入金が131百万円増加したこと等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,287百万円増加し、5,777百万円となりました。主な要因は新賃貸ビル取得に伴う資金調達を新たに行ったことにより長期借入金が4,171百万円増加したこと等であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、5,940百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益523百万円、配当金の支払い75百万円により利益剰余金が448百万円増加したこと等あります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より19.0ポイント下降し、39.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,240百万円（前連結会計年度末は802百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は561百万円（前年同期は160百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益754百万円、減価償却費256百万円、売上債権の減少額318百万円、賞与引当金の増加額105百万円によるキャッシュの増加及び負ののれん発生益133百万円、固定資産売却益197百万円、仕入債務の減少額92百万円、未払又は未収消費税等の増減額360百万円、法人税等の支払額又は還付額73百万円によるキャッシュの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,634百万円（前年同期は416百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,115百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるキャッシュの減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,511百万円（前年同期は757百万円の収入）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増加額420百万円、長期借入れによる収入4,950百万円によるキャッシュの増加及び長期借入金の返済による支出761百万円、社債の償還による支出28百万円、配当金の支払額75百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年11月14日に公表した2025年9月期の業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年5月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,179	2,335,547
電子記録債権	115,851	122,223
受取手形、売掛金及び契約資産	1,677,269	1,648,145
棚卸資産	337,119	742,007
その他	159,254	634,012
流動資産合計	3,255,675	5,481,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,169,861	6,480,174
機械装置及び運搬具	1,860,481	2,079,706
工具、器具及び備品	802,530	856,964
土地	1,653,269	2,483,406
その他	1,479,813	87,281
減価償却累計額	△2,844,229	△3,535,811
有形固定資産合計	5,121,725	8,451,721
無形固定資産	183,886	182,826
投資その他の資産	696,903	799,841
固定資産合計	6,002,516	9,434,389
繰延資産	980	—
資産合計	9,259,172	14,916,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,119	594,876
電子記録債務	30,603	34,087
短期借入金	400,000	870,000
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	484,791	615,891
賞与引当金	29,761	141,067
未払法人税等	99,946	302,695
その他	654,093	582,943
流動負債合計	2,295,313	3,198,560
固定負債		
社債	58,000	29,500
長期借入金	911,671	5,082,703
退職給付に係る負債	51,232	74,763
資産除去債務	98,810	99,049
その他	370,606	491,613
固定負債合計	1,490,320	5,777,629
負債合計	3,785,634	8,976,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,497	1,004,947
資本剰余金	911,608	916,058
利益剰余金	3,477,839	3,925,927
自己株式	△331	△530
株主資本合計	5,389,613	5,846,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,451	9,848
その他の包括利益累計額合計	4,451	9,848
非支配株主持分	79,473	83,884
純資産合計	5,473,537	5,940,135
負債純資産合計	9,259,172	14,916,325

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,236,528	5,634,665
売上原価	2,981,290	4,050,796
売上総利益	1,255,238	1,583,868
販売費及び一般管理費	887,034	1,160,578
営業利益	368,203	423,289
営業外収益		
固定資産売却益	7,414	7,225
補助金収入	4,194	4,028
債務勘定整理益	8,563	—
保険解約返戻金	—	5,012
その他	8,135	8,795
営業外収益合計	28,308	25,061
営業外費用		
支払利息	5,333	11,703
匿名組合投資損失	176	—
株式交付費	12,825	—
その他	4,500	1,748
営業外費用合計	22,835	13,451
経常利益	373,676	434,900
特別利益		
固定資産売却益	—	189,855
負ののれん発生益	—	133,270
特別利益合計	—	323,126
特別損失		
固定資産除却損	—	1,372
投資有価証券売却損	—	2,375
特別損失合計	—	3,747
税金等調整前中間純利益	373,676	754,278
法人税等	160,478	226,506
中間純利益	213,198	527,772
非支配株主に帰属する中間純利益	6,531	4,410
親会社株主に帰属する中間純利益	206,666	523,361

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	213,198	527,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,444	5,396
その他の包括利益合計	2,444	5,396
中間包括利益	215,643	533,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	209,111	528,758
非支配株主に係る中間包括利益	6,531	4,410

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	373,676	754,278
減価償却費	153,538	256,375
負ののれん発生益	—	△133,270
固定資産売却損益 (△は益)	△7,414	△197,080
受取利息及び受取配当金	△273	△816
支払利息	5,333	11,703
株式交付費	12,825	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,699	318,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	163	1,067
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△454	△7,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,237	△92,339
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36,558	9,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,147	105,172
未払金の増減額 (△は減少)	△119,708	64,669
未払又は未収消費税等の増減額	△33,594	△360,225
その他	125,586	△83,888
小計	408,922	645,577
利息及び配当金の受取額	273	816
利息の支払額	△5,215	△11,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,689	△73,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,290	561,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,601	△29,608
定期預金の払戻による収入	59,101	113,604
有形固定資産の取得による支出	△366,183	△3,115,638
有形固定資産の売却による収入	15,922	496,405
無形固定資産の取得による支出	△24,985	△16,709
関係会社株式の取得による支出	—	△27,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,767	△1,001,023
その他	841	△53,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,673	△3,634,222

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	405,000	420,000
長期借入れによる収入	420,016	4,950,000
長期借入金の返済による支出	△372,982	△761,169
社債の償還による支出	△33,500	△28,500
株式の発行による収入	430,475	8,900
配当金の支払額	△70,165	△75,262
自己株式の取得による支出	—	△198
非支配株主への配当金の支払額	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△1,234	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,609	4,511,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	501,231	1,438,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,553	802,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,355,784	2,240,702

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,105,185	364,782	1,676,763	89,796	4,236,528	—	4,236,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,455	37	7,168	8,225	31,885	△31,885	—
計	2,121,640	364,819	1,683,932	98,021	4,268,414	△31,885	4,236,528
セグメント利益又は損失	371,267	25,562	408,290	△11,588	793,533	△425,330	368,203

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△425,330千円には、セグメント間取引消去等999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426,329千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファシリティ事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社エコベンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴いのれんが28,709千円発生し増加しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,611,517	644,553	2,219,492	159,101	5,634,665	—	5,634,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,899	—	7,528	8,630	36,058	△36,058	—
計	2,631,417	644,553	2,227,021	167,731	5,670,723	△36,058	5,634,665
セグメント利益又は損失	285,747	126,466	548,060	△29,765	930,509	△507,219	423,289

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△507,219千円には、セグメント間取引消去等10,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,367千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた事業セグメントである経営コンサルティングに関わる事業、不動産売買・賃貸等不動産等に関わる事業について「アセットマネジメント事業」に含め、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業については「ファシリティ事業」に含めて表示しております。この変更は賃貸等不動産の取得によりセグメント資産の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ファシリティ事業において、ベニクス株式会社を株式取得により連結子会社化したことに伴い、133,270千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	
一時点で移転される財	1,675,761	304,995	1,475,348	86,246	3,542,353
一定の期間にわたり移転される財	427,965	59,786	198,517	—	686,269
顧客との契約から生じる収益	2,103,727	364,782	1,673,866	86,246	4,228,623
その他の収益	1,458	—	2,897	3,549	7,905
外部顧客への売上高	2,105,185	364,782	1,676,763	89,796	4,236,528

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	
一時点で移転される財	2,279,174	348,979	1,670,264	62,346	4,360,765
一定の期間にわたり移転される財	332,222	295,574	545,677	—	1,173,474
顧客との契約から生じる収益	2,611,397	644,553	2,215,941	62,346	5,534,239
その他の収益	120	—	3,550	96,754	100,425
外部顧客への売上高	2,611,517	644,553	2,219,492	159,101	5,634,665

当中間連結会計期間より、賃貸等不動産の取得によりセグメント資産の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更したことに伴い、報告セグメントを従来「その他」に含まれていた事業セグメントである経営コンサルティングに関わる事業、不動産売買・賃貸等不動産等に関わる事業について「アセットマネジメント事業」に含め、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業については「ファシリティ事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	25円15銭	60円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	206,666	523,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	206,666	523,361
普通株式の期中平均株式数(株)	8,218,354	8,686,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24円65銭	59円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,987	114,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、基準日である2025年3月31日の株主の保有する株式を1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,904,100 株
今回の分割により増加する株式数	5,808,200 株
株式分割後の発行済株式総数	8,712,300 株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000 株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月31日付で、株式会社三進（以下、三進）の発行済株式の100%を取得し、グループ化するため株主との間で株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で同社の全株式を取得し、グループ化したしました。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三進

被取得事業の内容 総合建設コンサルタント

2. 企業結合を行った主な理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い4事業「ファシリティ事業・環境事業・交通インフラ事業・アセットマネジメント事業」を展開しております。

一方、三進は、岐阜県を中心に、愛知・三重・長野に拠点を展開して建設コンサルタント・補助コンサルタント業務を行っております。同社は、岐阜県をはじめとする地方公共団体や高速道路事業者を主な取引先として40年を超える取引実績があり、県内の地場有力企業として名が通った企業でもあります。

三進は、技術士や測量士といった専門人材を豊富に抱え、幅広い業務の受注を可能とする体制を確保しております。同社は、河川・道路設計、維持管理業務に強みをもつほか、UAV（小型無人航空機）を活用した航空写真測量技術や橋梁・構造物の点検技術等の先進技術のノウハウも有しております。

本件M&Aは、交通インフラ事業のエンジニアリングサービスの拡大を目的としたものであります。三進のグループインは、当社グループが総合建設コンサルタント業務に参入できるという点で川上事業の構築に直結するものであります。グループシナジーとしては、岐阜県で建設コンサルタント業を行うグループ会社の株式会社日新ブリッジエンジニアリングとの連携による、既存顧客の相互活用や受注可能な業務の規模と範囲の拡大を見込んでおります。また、当社のJESアカデミーを活用して、グループ会社の垣根を越えたエンジニアの育成と資格取得を推進することで、持続的な人材確保と事業成長も見込めると判断しております。

3. 企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得する議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。